
日本経済展望

2015年11月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/japan>

目次

◆現状	p. 1
◆景気分析	p. 3
◆見通し	p. 7
◆金利動向	p. 8
◆内外市場データ	p. 10

調査部 マクロ経済研究センター（国内経済グループ）

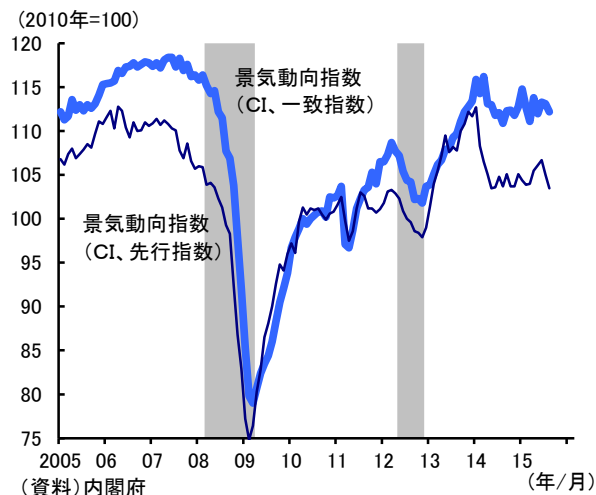
●総括、ファンダメンタルズ全般	下田 裕介	(Tel: 03-6833-0914 Mail: shimoda.yusuke@jri.co.jp)
●家計部門、雇用賃金	小方 尚子	(Tel: 03-6833-0478 Mail: ogata.naoko@jri.co.jp)
●物価、金融	村瀬 拓人	(Tel: 03-6833-6096 Mail: murase.takuto@jri.co.jp)
●企業部門、外需	菊地 秀朗	(Tel: 03-6833-6228 Mail: kikuchi.hideaki@jri.co.jp)
●ファンダメンタルズ（現状分析）	嘉田 直記	(Tel: 03-6833-9061 Mail: kada.tp20507@jri.co.jp)
	奥井 貴大	(Tel: 03-6833-3711 Mail: okui.tp20986@jri.co.jp)

◆本資料は2015年11月2日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。

概況：生産は低迷、個人消費は横ばい

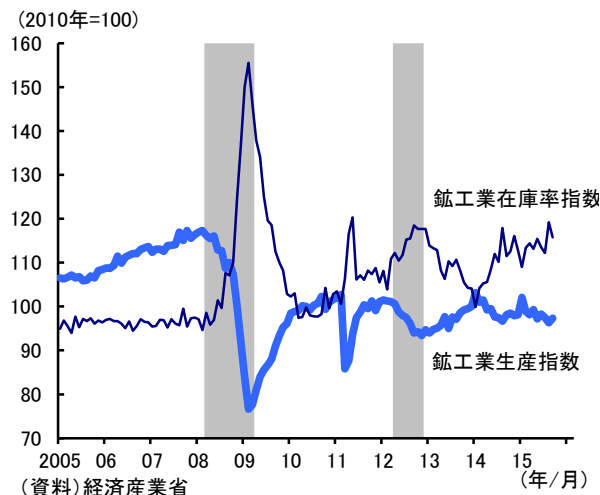
景気

企業部門や株価、商品価格の低迷を受け、先行指数は2ヵ月連続で低下



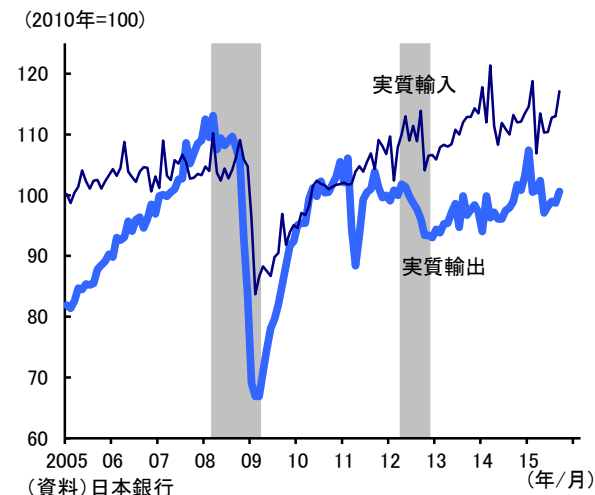
企業

生産は前月から小幅に持ち直したものの、在庫率は依然として高水準



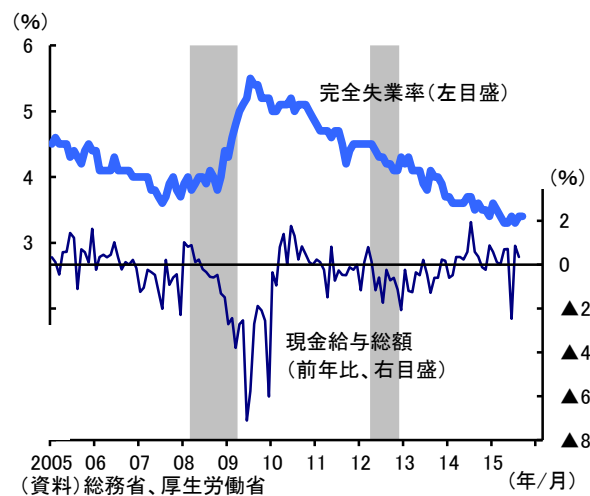
外需

輸出は緩やかながら持ち直し、輸入は5ヵ月連続で増加



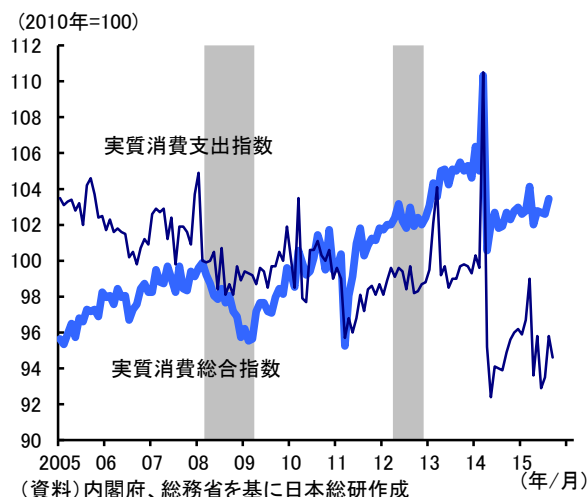
雇用所得

完全失業率は低水準で推移、名目賃金は前年比プラスを維持



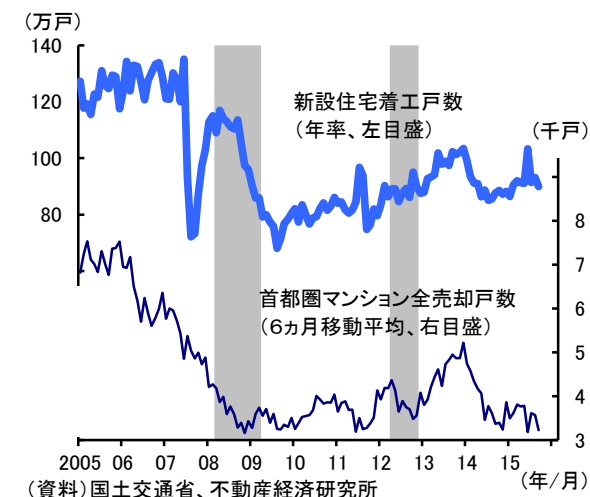
消費

実質消費支出が再び減少するなど、消費は力強さを欠く状況。



住宅

住宅着工は90万戸前後での推移、マンション販売は一進一退



※シャドー部は景気後退期

マインドに改善の兆し、もっとも実体経済は依然足踏み

現状

景気分析

見通し

金利動向

◆株式市場に落ち着き

9月の景気ウォッチャー調査の先行き判断DIは、中国経済の減速をきっかけに下落していた世界の株式市場が落ち着きを取り戻すなか、前月比上昇。マインド悪化に歯止めの兆し。

◆輸出は弱い動き、生産は低迷

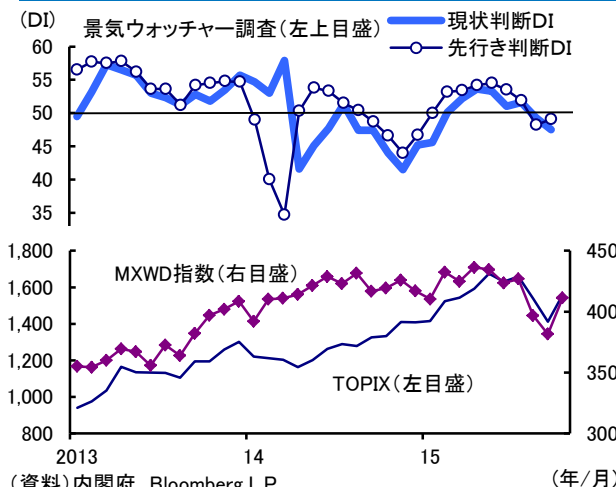
もっとも、実体経済面では引き続き足踏み。実質輸出は新型スマートフォン向けの電子デバイス・通信機など一部で持ち直しの動きがみられるものの、一般機械などの資本財を中心に幅広い品目で弱含み。

企業の生産面では、電子部品・デバイスが増産となったほか、輸送機械も在庫調整の進展を受け、自動車部品などで増産となり、9月の鉱工業生産指数は前月比上昇。もっとも、在庫率は建機などの一般機械で依然として高い水準にあり、引き続き生産の重石に。

◆個人消費は横ばい

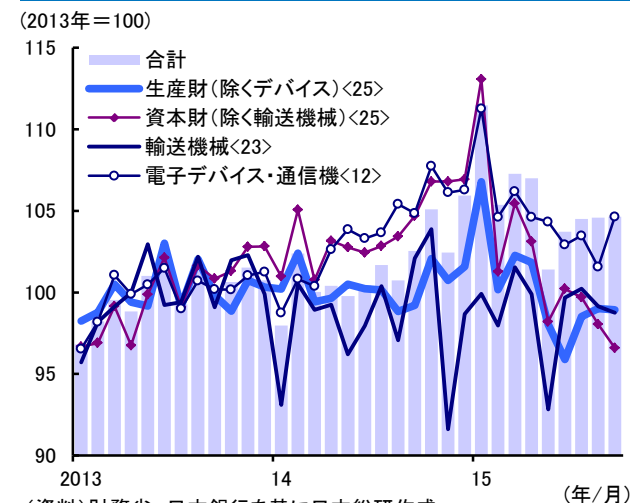
個人消費は、9月の消費支出が再び減少するなど、総じて横ばい。供給側の統計をみると、百貨店売上高は、伸びの大半がインバウンド消費とみられる化粧品や宝飾品などの雑貨であるほか、スーパー売上高も、円安などにより値上がりした食料品が伸びの大半を占めており、その他の商品における増勢は限定的。

株価と景気ウォッチャー調査



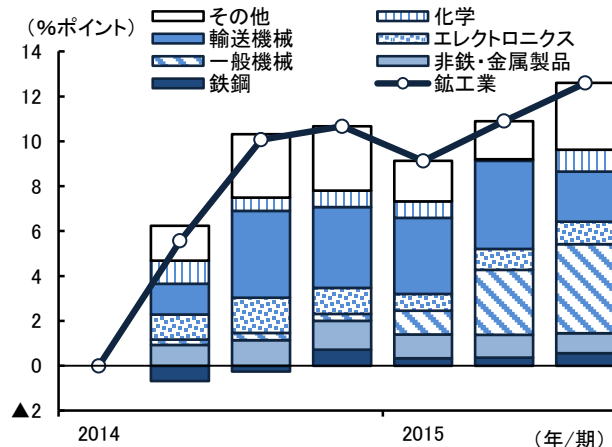
(資料)内閣府、Bloomberg L.P.
(注1)MXWD指数は、先進国、新興国を含めた世界的な株価指数。
(注2)株価指数は、月末終値を採用。

財別実質輸出(季調値)



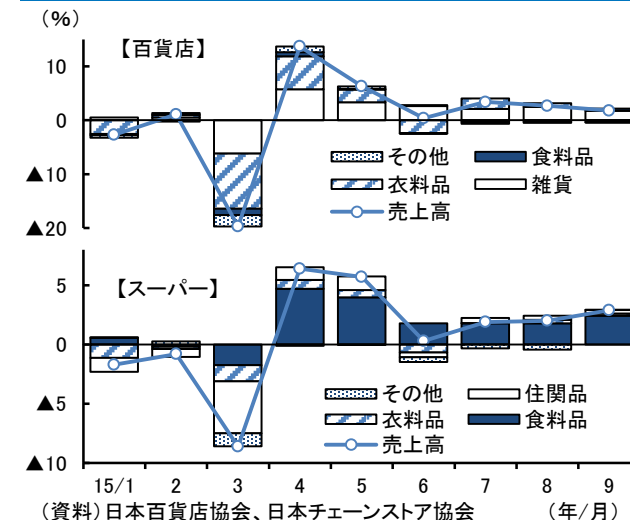
(資料)財務省、日本銀行を基に日本総研作成
(注)<>内の数字は、2014年名目輸出に占めるウェイト。

鉱工業在庫率指数(2014年Q1対比)



(資料)経済産業省を基に日本総研作成
(注1)その他は、誤差を含む。
(注2)その他に含まれる食料品・たばこ工業は7.8月の平均値。

百貨店売上高とスーパー売上高(前年比)



(資料)日本百貨店協会、日本チェーンストア協会

輸出は中国経済の減速などから財輸出が弱含み

現状

景気分析

見通し

金利動向

◆輸入減に底打ちの兆し

外需動向をみると、減少が続いてきた実質輸入に底打ちの兆し。内需が停滞するなか、燃料以外の実質輸入は一進一退が続いているものの、輸入全体の3割を占める燃料の実質輸入は、国内の燃料在庫の調整一巡に伴い持ち直し。先行き、原油価格の下落に歯止めがかかるなか、内需の回復が明確化してくれば、それに伴い輸入は持ち直す見込み。

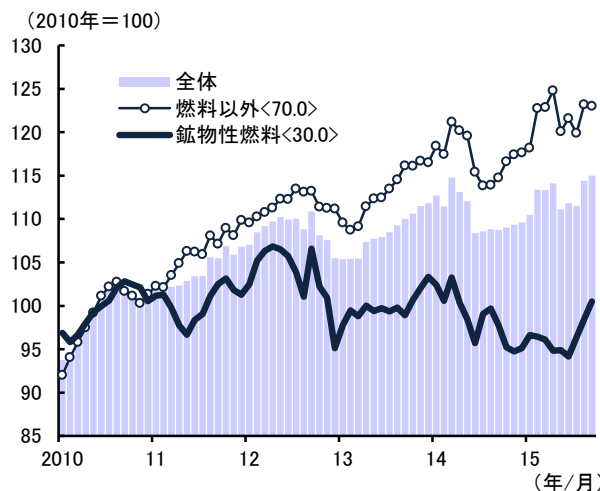
◆輸出は、中国経済の減速などを背景に、力強さを欠く状況が持続

一方、実質輸出は財輸出が弱含み。背景には、①わが国企業の輸出競争力の低下や、量から収益への経営姿勢の変化による、世界貿易に占めるわが国輸出のシェア低下、②世界貿易の伸び自体の減速、が指摘可能。

とりわけ、足許では原油安を受けた米国のシェール関連投資の減速や、アジアのスマートフォン向け部品製造用工作機械の需要一巡などに伴い、一般機械の輸出が減少。在庫増の一因に。

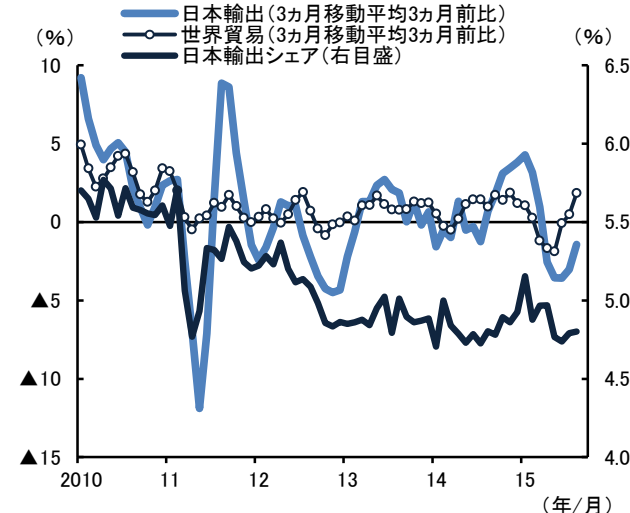
先行きを展望すると、好調なインバウンド需要などサービス輸出の底堅さや、円安による一定程度の財輸出下支えがプラスに作用する一方、中国をはじめ新興国の景気減速が重石となり、輸出全体の力強い回復は当面期待薄。

実質輸入(季調値、3ヵ月移動平均)



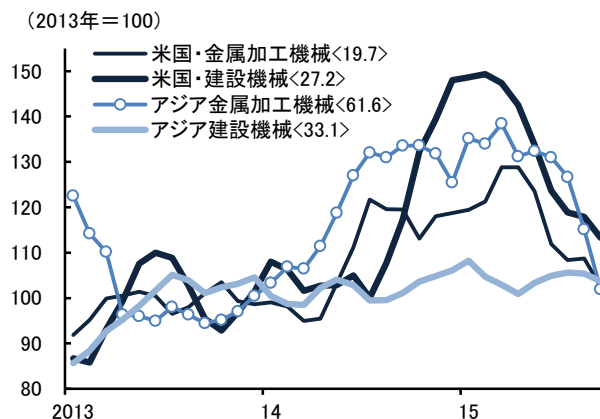
(資料)財務省、日本銀行を基に日本総研作成
(注)凡例<>内は、2014年度名目輸入額に占めるシェア。

世界貿易数量と日本実質輸出(季調値)



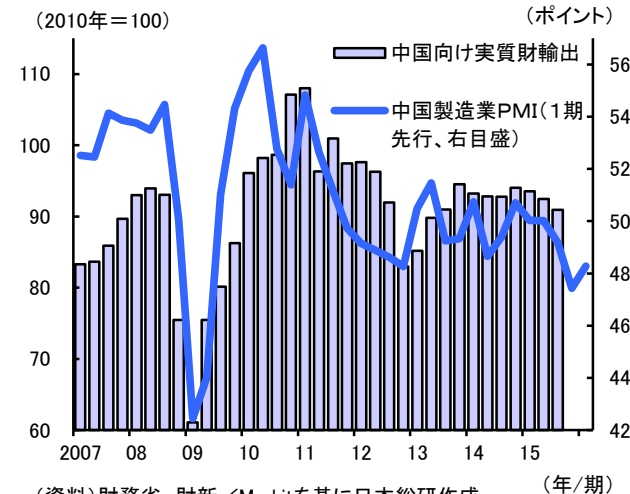
(資料)オランダ経済政策分析局(CPB)“World Trade Monitor”

金属加工機械と建設機械名目輸出額(季調値)



(資料)財務省を基に日本総研作成
(注)3ヵ月移動平均。凡例<>内は、2014年のそれぞれの品目の全世界向け輸出に占める各国・地域向けのシェア。建設機械は建設用・鉱山用機械と荷役機械の合計。季調値は日本総研作成。

中国製造業PMIと対中国実質財輸出(季調値)



(資料)財務省、財新/Markitを基に日本総研作成
(注)PMIの直近は10月単月値。

良好な収益を受け設備投資は持ち直すも、ペースは緩慢

現状

景気分析

見通し

金利動向

◆企業収益は好調に推移

企業部門についてみると、2015年4～6月期の法人企業統計では、売上高が伸び悩んだ一方、経常利益は過去最高を記録。

利益率改善の背景には、①円安による海外での収益高上げ（その他営業外損益要因）、②原油安によるコスト低減（変動費要因）、などが指摘可能。とりわけ、足許では原油安効果が大きかった模様。

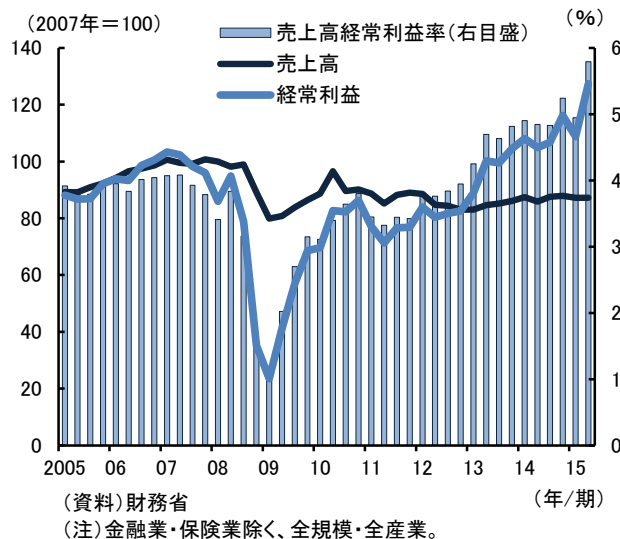
◆利益に比べ伸びが鈍い設備投資

設備投資についてみると、法人企業統計ベース（金融業・保険業除く、ソフトウェア除く）では4四半期ぶりに前期比減少。輸出の伸び悩みや、国内の在庫調整の長期化などを受け、設備投資が一部先送りされている可能性。労働分配率、設備投資／キャッシュフロー比率をみても、ともに低下傾向が続いており、企業経営の慎重姿勢の持続が確認可能。

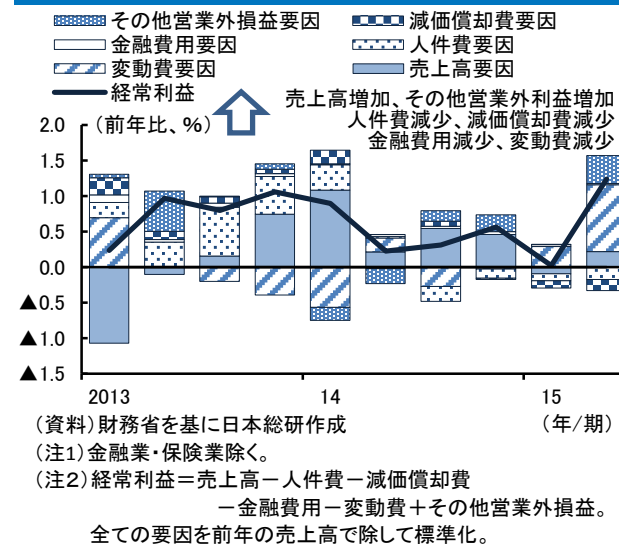
加えて、足許では中国経済の減速懸念の高まりを受けて株式市場などで不確実性が高まっており、これが先行き設備投資を下押しするリスク。

以上を踏まえると、設備投資は、良好な企業収益や、合理化・省力化、研究開発に対するニーズの高まり等を背景に、先行き持ち直しが見込まれるものの、企業の慎重姿勢や先行き不透明感からペースは緩慢にとどまる見通し。

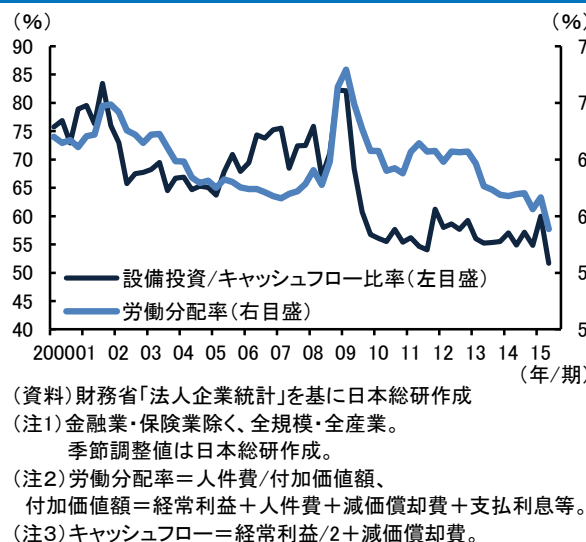
法人企業の売上高と経常利益率（季調値）



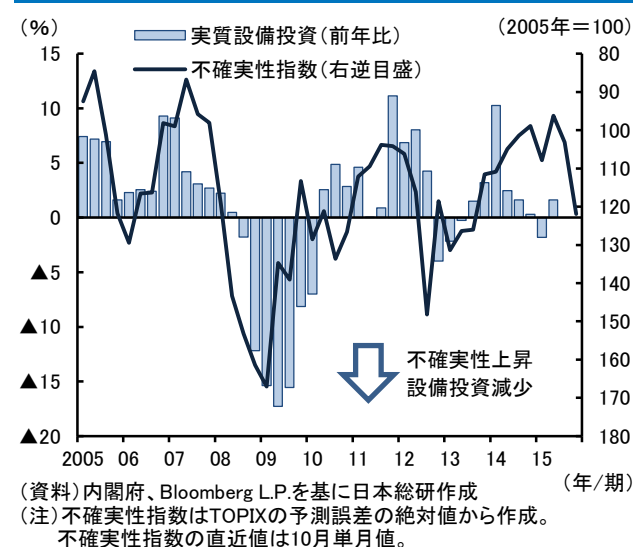
経常利益の要因分解（全規模・全産業）



労働分配率と設備投資キャッシュフロー比率



実質設備投資と不確実性指数



賃金増や原油安が消費にプラス

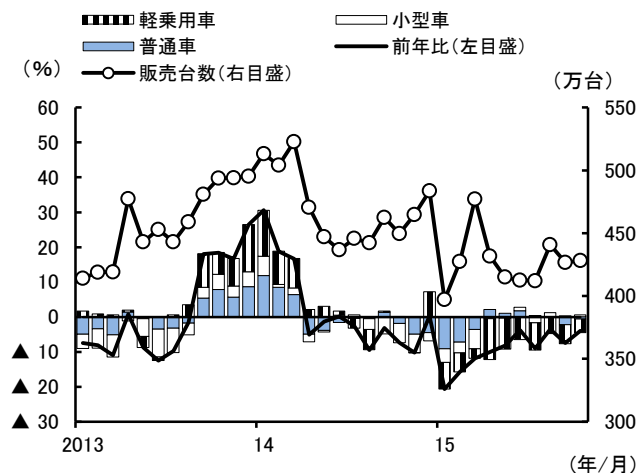
◆消費増税後の反動減は一巡も、インフレ予想が根強いなか消費回復は緩慢

家計部門では、消費増税後の反動減の影響は一巡したものの、天候不順による外食などサービス関連の低迷、軽自動車税増税の影響等により、4月以降も消費の回復は緩慢。秋口に入り、乗用車販売に底打ちの兆しがみられるものの、前年比でみた物価上昇率が、足許で小幅マイナスとなるなかでも、インフレ警戒感が根強く残っており、消費回復の遅れの一因に。加えて、8月下旬以降の株価下落もマインド下押しを通じて消費の重石に。

◆所得雇用環境の改善が消費の回復を後押し

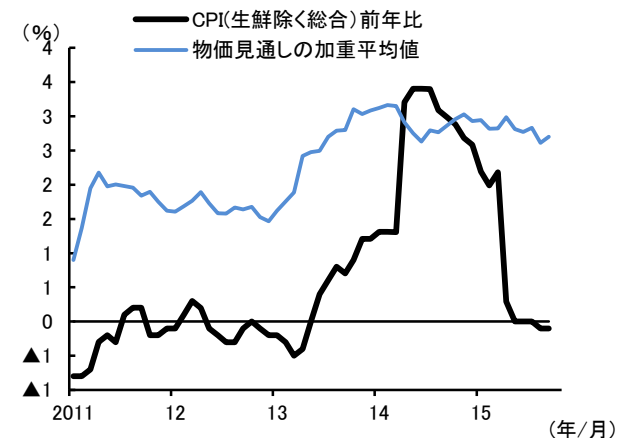
もっとも、消費の元手となる所得は増加傾向が持続。原油安によるコスト低下等を背景に、企業収益は改善を維持しており、冬季賞与を含む雇用者報酬は増加基調を維持する見通し。人手不足感が根強いなか、雇用の改善も続く見込み。一方、年金支給額の減少が続いていた高齢者についても、2015年度の国民年金給付額は前年度比+0.9%とプラス転化。当面は、原油安を受けた物価の騰勢鈍化により、実質ベースでもプラスが続く見込み。所得雇用環境の改善は、消費の緩やかな回復を後押しする見込み。

乗用車販売台数(季調値)



(資料)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会を基に日本総研作成

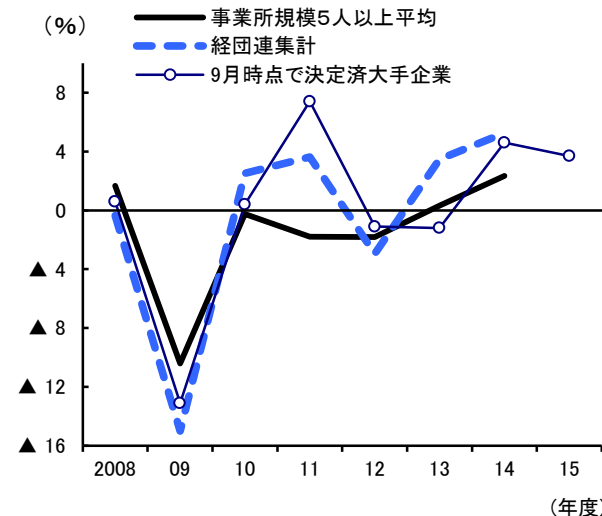
消費者物価と物価見通しの推移



(資料)内閣府、総務省

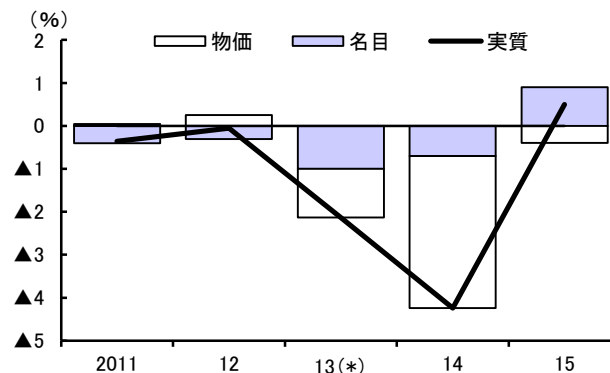
(注)物価見通しは、一般世帯回答からの試算。

冬季賞与(前年比)



(資料)厚生労働省、日本経団連、労務行政研究所

年金世帯の実質購買力



(資料)財務省、総務省を基に日本総研作成

(注1)名目は老齢基礎年金の変化率。2013年度(*)の引き下げは10月。

(注2)物価は、消費者物価(持家の帰属家賃を除く総合)。2015年度は日本総研の予測。

消費者物価は再び騰勢を回復する見込み

現状

景気分析

見通し

金利動向

◆物価は足許で大幅に騰勢鈍化

9月のコアCPIは前年比▲0.1%と、2ヵ月連続で低下。背景は、原油・液化天然ガスの輸入価格下落を受けたエネルギー価格の下振れ。足許では、3～5ヵ月前の輸入価格を料金の算定に用いる電気・ガス代が、ラグを伴う形で下落しており、当面、物価は伸び悩みが続く見込み。

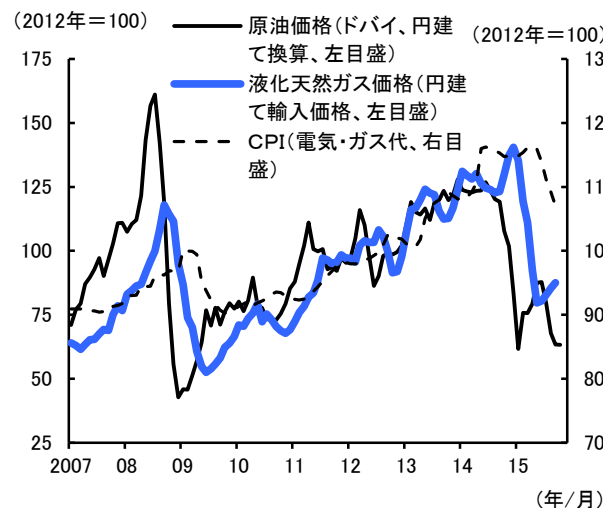
◆今後は再び騰勢回復へ

一方、エネルギー価格を除けば、物価は総じてプラス基調を維持。CPI（食料・エネルギー除く総合）と相関が高い時間当たり所定内給与も上昇傾向が続いており、CPIが再び持続的なマイナスに陥る可能性は小さいと判断。雇用や賃金の改善傾向が続くなか、先行きも内需の緩やかな持ち直しが物価押し上げに作用するとみられることから、原油安の影響が一巡するにつれて、消費者物価は再び騰勢が強まる公算。

◆日銀の物価目標達成には時間

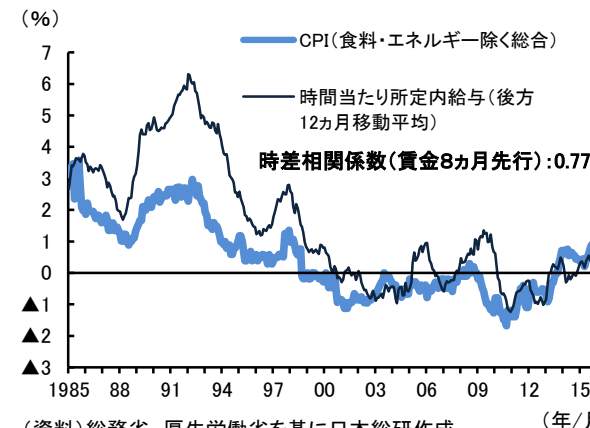
もっとも、「2%での持続的な物価の安定」という日銀の目標達成には、需給環境の改善に伴う物価の押し上げだけでなく、インフレ期待の上昇を通じ、需給バランスと物価の関係を表すフィリップス・カーブが上方へシフトしていくことが不可欠。家計・企業のインフレ期待の上昇やフィリップス・カーブの上昇は、依然として限定的であり、2%の物価目標の達成には時間を要する公算。

原油・天然ガス価格と電気・ガス代



(資料) 日本銀行、日本経済新聞社、総務省を基に日本総研作成

CPIと時間当たり所定内給与(前年比)



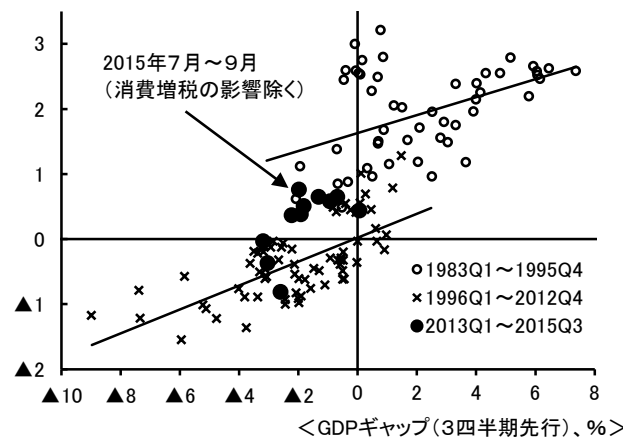
(資料) 総務省、厚生労働省を基に日本総研作成

(注1) 時間当たり所定内給与=所定内給与/総実労働時間指数

(注2) 時差相関係数は、CPI(食料・エネルギー除く総合)と時間当たり所定内給与の単純前年比を基に算出。0～12ヵ月のなかで、最も相関が高いラグ次数を選択。

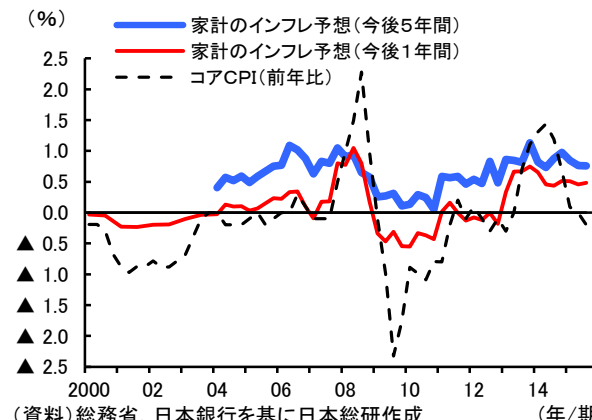
フィリップス・カーブ

<CPI(食料・エネルギー除く総合)、前年比、%>



(資料) 総務省、内閣府などを基に日本総研作成

CPIと家計のインフレ予想



(資料) 総務省、日本銀行を基に日本総研作成

(注1) 家計のインフレ予想は、「生活意識に関するアンケート調査」を用い、修正カーソン・パーキン法により推計。同調査は、2013年6月より消費税率引き上げの影響を除くベースで調査。

(注2) コアCPIは、消費税率引き上げの影響を除くベース。

当面力強さを欠くも自律拡大により景気は緩やかに回復へ

現状

景気分析

見通し

金利動向

◆海外景気減速、在庫調整などが重石、一方自律拡大メカニズムは維持

当面は、①在庫調整に伴う生産抑制、②中国の景気減速による財輸出への下押し、③株価下落によるマインド悪化を通じた消費・設備投資の抑制、が重石に。もっとも、①良好な投資環境が維持されていること、②堅調な企業収益や人手不足を背景に所得雇用環境の改善傾向が続いていること、などから、景気の自律拡大メカニズムに大きな変化はみられず。

こうしたもとで、2016年入り後は、在庫調整の一巡とともに景気は底堅さを取り戻していく見通し。さらに、2016年度末にかけては、2017年4月の消費増税を控えた駆け込み需要が景気を押し上げる見込み。もっとも、①中国をはじめとする海外経済の成長鈍化により輸出は力強い拡大が期待薄なほか、②物価上昇の再加速により実質所得が伸び悩み、消費の重石となること、③既往経済対策の効果一巡により、公共投資も頭打ち感が強まること、などから景気回復は総じて緩やかなペースとなる見通し。

◆物価は内需持ち直しや円安による押し上げが徐々に顕在化

消費者物価は、足許原油価格の低水準での推移により当面伸び悩みが続く見込み。もっとも、原油安の影響の一巡とともに、内需の持ち直しなども押し上げに作用し、再び物価の騰勢が上向く見通し。

わが国主要経済指標の予測値(2015年11月2日時点)

(四半期は前期比年率、%、%ポイント)

	2015年				2016年				2017年	2014年度	2015年度	2016年度
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			
	(実績)		(予測)							(実績)	(予測)	
実質GDP	4.5	▲1.2	0.6	0.5	1.5	0.2	1.3	1.3	2.5	▲0.9	0.9	1.0
個人消費	1.5	▲2.7	1.5	0.8	2.1	▲0.3	0.8	1.4	5.9	▲3.1	0.3	1.2
住宅投資	7.0	8.0	3.0	3.0	3.0	2.8	2.8	4.2	5.5	▲11.7	2.5	3.2
設備投資	11.0	▲3.6	0.0	1.4	1.9	2.8	3.3	3.5	3.9	0.5	1.2	2.6
在庫投資 (寄与度)	(2.2)	(1.1)	(▲1.0)	(▲0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.5)	(0.2)	(▲0.8)	(0.5)	(0.1)	(▲0.0)
政府消費	1.1	2.0	0.2	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4	1.0	0.4
公共投資	▲5.3	8.9	▲4.6	▲0.9	▲0.4	0.0	▲1.0	▲1.2	▲1.5	2.0	0.4	▲0.9
純輸出 (寄与度)	(▲0.3)	(▲1.1)	(0.4)	(▲0.2)	(▲0.4)	(▲0.3)	(▲0.7)	(▲0.7)	(▲1.3)	(0.6)	(▲0.3)	(▲0.5)
輸出	6.7	▲16.6	7.8	2.5	2.5	3.0	3.0	3.1	3.1	7.9	0.3	3.2
輸入	7.3	▲10.1	7.0	3.6	4.5	4.8	5.8	5.9	8.7	3.6	1.3	5.3

(前年比、%)

名目GDP	2.6	2.3	3.2	2.5	0.8	1.0	1.3	1.5	2.2	1.6	2.2	1.5
GDPデフレーター	3.5	1.5	1.9	1.6	0.3	0.2	0.4	0.4	0.8	2.5	1.3	0.5
消費者物価 (除く生鮮)	2.1	0.1	▲0.1	0.2	0.7	1.0	1.2	1.3	1.4	2.8	0.2	1.2
(除く生鮮、消費税)	0.1	0.0	▲0.1	0.2	0.7	1.0	1.2	1.3	1.4	0.8	0.2	1.2
鉱工業生産	▲2.1	▲0.4	▲0.4	1.2	0.4	2.1	3.7	1.6	1.3	▲0.5	0.2	2.2

完全失業率 (%)	3.5	3.3	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.5	3.3	3.2
経常収支 (兆円)	4.42	3.76	4.05	2.46	4.34	2.14	3.34	1.75	3.90	7.93	14.61	11.12
対名目GDP比 (%)	3.6	3.0	3.3	1.9	3.5	1.7	2.7	1.3	3.0	1.6	2.9	2.2
円ドル相場 (円/ドル)	119	121	122	121	122	122	122	122	122	110	122	122
原油輸入価格 (ドル/バレル)	56	60	58	52	62	64	66	68	70	91	58	67

(資料)内閣府、総務省、経済産業省、財務省などを基に日本総研作成

(注1)足許の中国をはじめとする海外景気の減速や、株価下落などを受けて、直近の改訂見通し(2015年9月8日)、および日本経済展望10月号から予測値を修正。

(注2)2017年4月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定。

(注3)2015年10月30日弊社公表の2015年7~9月期1次QE予測は反映せず。

海外経済の前提

(前年比、%)

	2014年	2015年	2016年
	(実績)	(予測)	
米国	2.4	2.4	2.6
ユーロ圏	0.9	1.5	1.6
中国	7.3	6.9	6.8

過去の実質GDP予測

(前年比、%)

	2014年度	2015年度	2016年度
	(実績)	(予測)	
8月号	▲0.9	1.5	1.3
9月号	▲0.9	1.2	1.3
10月号	▲0.9	0.9	1.1

長期金利は横ばい圏での低位推移が続く見込み

現状

景気分析

見通し

金利動向

◆日銀は現状の金融政策を維持

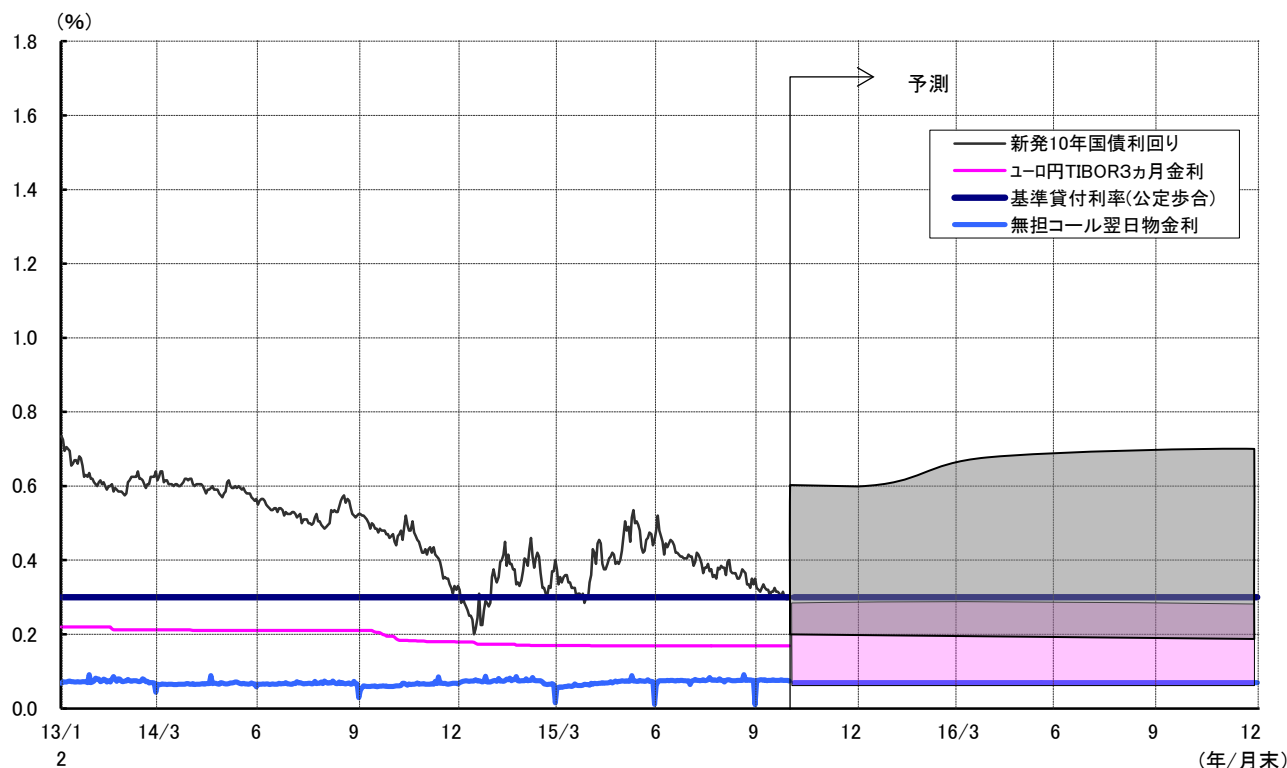
日銀は、10月30日の定例会合で、マネタリーベースが年間約80兆円のペースで増加するよう金融市場調節を行う、という現状の金融政策の維持を決定。日銀は、原油価格の下落が物価を下押しするなかでも、物価の基調的な動きやインフレ期待は安定していると判断。原油安の影響が剥落するに従い消費者物価の伸びは前年比+2%に向けて高まるとの見方を維持しており、当面は、現状ペースでの資産買い入れを続ける見込み。

◆長期金利は日銀の国債買い入れなどにより低位での推移が続く見込み

長期金利は、日銀の国債買い入れにより良好な需給環境が続くなか、足許では、中国を中心とした世界経済の減速懸念を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなども金利下押しに作用し、0.3%前後まで低下。

長期金利の先行きを展望すると、当面、横ばい圏での低位推移が続く見込み。内外景気に不透明感が残るほか、日銀による中長期債の買い入れも需給面から金利低下に作用。もっとも、内外景気の先行き不透明感が払拭されていけば、米国金利の上昇や消費者物価の上昇期待などを背景に、金利上昇圧力が徐々に強まる可能性も。

わが国主要金利の見通し



	2014年	2015年				2016年			
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
無担コールO/N誘導目標	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
基準貸付利率(公定歩合)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
ユーロ円TIBOR3カ月物金利	0.19	0.17	0.17	0.17	0.17	0.18	0.20	0.20	0.20
円スワップ5年物金利	0.24	0.24	0.27	0.24	0.28	0.30	0.32	0.33	0.33
新発10年国債利回り	0.44	0.34	0.40	0.39	0.35	0.42	0.44	0.45	0.45

(注) 無担コール・基準貸付利率は末値。
その他は期中平均値。

予測

10月展望レポート：経済・物価見通しを下方修正

現状

景気分析

見通し

金利動向

○日銀は景気・物価見通しを下方修正

日銀は、10月30日の「展望レポート」で、経済・物価の見通しを公表。経済見通しは、輸出・生産面に新興国の減速の影響がみられることなどを反映し、2015年度を中心に成長率の見通しを下方修正。一方、物価見通しについては、物価の基調は着実に改善しているとの見方は維持したものの、原油価格の想定を下方修正したことを主因に、2015、16年度ともに下方修正。前年比が2%程度に達する時期も「2016年度後半頃」に半年ほど後ずれ。

○物価目標の達成には、価格硬直性の強い品目の価格動向が重要に

今回、初めて公表された、「政策委員の物価見通しとリスク評価」をみると、多くの委員が、物価の下振れリスクを懸念していることが確認可能。展望レポートでは、具体的なリスクとして、新興国経済減速の影響に伴う景気の下振れが物価を押し下げるリスクに加え、公共料金や家賃などの価格硬直性が想定以上に強い場合、物価上昇率の高まりが抑制されるリスクを指摘。原油価格の影響が大きいエネルギーに加え、他の品目に比べ価格硬直性が強いとされる公共料金や家賃を除けば、消費者物価の前年比は、足許で+1.8%まで伸びが高まっており、物価目標の達成に向けては、価格硬直性の強い品目にも価格上昇が広がるかが焦点に。

政策委員の大勢見通し

(対前年度比、%)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2015年度	+0.8 ~ +1.4 <+1.2>	±0.0 ~ +0.4 <+0.1>	
7月時点	+1.5 ~ +1.9 <+1.7>	+0.3 ~ +1.0 <+0.7>	
2016年度	+1.2 ~ +1.6 <+1.4>	+0.8 ~ +1.5 <+1.4>	
7月時点	+1.5 ~ +1.7 <+1.5>	+1.2 ~ +2.1 <+1.9>	
2017年度	+0.1 ~ +0.5 <+0.3>	+2.5 ~ +3.4 <+3.1>	+1.2 ~ +2.1 <+1.8>
7月時点	+0.1 ~ +0.5 <+0.2>	+2.7 ~ +3.4 <+3.1>	+1.4 ~ +2.1 <+1.8>

(資料) 日本銀行

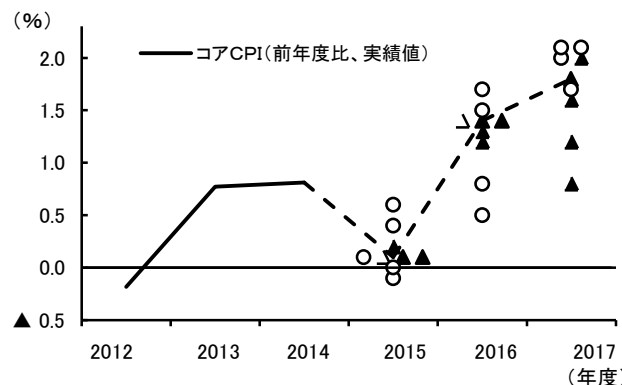
(注) <>内は政策委員見通しの中央値。2017年度の見通しは今回から公表。

10月展望レポートのポイント

経済情勢	- わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復が続いている。 - 先行きを展望すると、家計、企業の両部門において所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続するも、2015年度から16年度にかけて潜在成長率を上回る成長を続けると予想される。
物価情勢	- マクロ的な需給バランスは、労働面を中心に着実に改善傾向。中長期的な予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇。 - 消費者物価の先行きを展望すると、当面0%程度で推移するとみられるが、物価の基調が着実に高まり、原油価格下落の影響が剥落するに伴って、「物価安定の目標」である2%に向けて上昇率を高めていくと考えられる。 2%程度に達する時期は、2016年度後半頃になると予想。
リスク	物価の上振れ・下振れをもたらす要因としては、①企業や家計の中長期的な予想物価上昇率の動向、②マクロ的な需給バランス(特に労働需給の動向)、③物価上昇率のマクロ的な需給バランスに対する感応度(公共料金や一部のサービス価格、家賃などの価格硬直性が想定以上に強い場合、消費者物価上昇率の上昇率の高まりを抑制する要因に)、などが考えられる。

(資料) 日本銀行を基に日本総研作成

政策委員の物価見通しとリスク評価

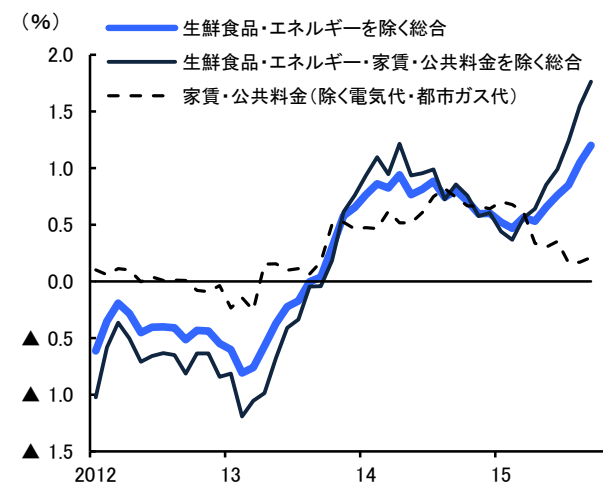


(資料) 日本銀行を基に日本総研作成

(注1) コアCPIは消費税率引き上げの影響を調整。破線は政策委員見通しの中央値。

(注2) ○、△、▲は、各政策委員が基も蓋然性が高いと感じる見通しの数値。○は「リスクは概ね上下にバランス」、△は「上振れリスクが大きい」、▲は「下振れリスクが大きい」ことを示している。

消費者物価指数の前年比



(資料) 総務省を基に日本総研作成

(注) 消費税率引き上げの影響を調整。

内外市場データ（月中平均）

	短期金利 無担O/N (%)	ユーロ円(TIBOR)		円・円スワップ			国債		プライムレート		為替相場		株式相場		米国市場				欧州市場	
		3ヵ月 (%)	6ヵ月 (%)	2年 (%)	5年 (%)	10年物 (%)	2年物 (%)	10年物 (%)	短期 (%)	長期 (%)	¥/\$ (NY終値)	¥/ユーロ (NY終値)	日経平均 株価 (円)	TOPIX (ポイント)	F F O/N (%)	ユーロ3ヵ月 (%)	10年国債 (%)	N Y ダウ 工業株 (ドル)	ユーロ3ヵ月 (%)	10年国債 (%)
12/3	0.09	0.33	0.44	0.35	0.49	1.04	0.12	1.01	1.48	1.36	82.55	109.07	9962.35	850.37	0.13	0.47	2.16	13079.47	0.86	1.88
12/4	0.09	0.33	0.44	0.35	0.45	0.98	0.11	0.95	1.48	1.35	81.27	106.99	9627.42	817.43	0.14	0.47	2.03	13030.75	0.74	1.73
12/5	0.10	0.33	0.44	0.35	0.43	0.89	0.11	0.86	1.48	1.31	79.68	101.90	8842.54	745.33	0.16	0.47	1.78	12721.08	0.69	1.46
12/6	0.09	0.33	0.44	0.34	0.40	0.84	0.10	0.84	1.48	1.30	79.35	99.57	8638.08	733.19	0.16	0.47	1.61	12544.90	0.66	1.43
12/7	0.10	0.33	0.43	0.30	0.36	0.77	0.10	0.78	1.48	1.26	78.98	97.09	8760.68	746.00	0.16	0.45	1.50	12814.10	0.50	1.31
12/8	0.10	0.33	0.43	0.30	0.37	0.81	0.10	0.80	1.48	1.25	78.68	97.59	8949.88	748.73	0.13	0.43	1.67	13134.90	0.33	1.42
12/9	0.09	0.33	0.43	0.29	0.36	0.80	0.10	0.80	1.48	1.25	78.16	100.62	8948.59	742.65	0.14	0.39	1.70	13418.50	0.25	1.55
12/10	0.10	0.33	0.43	0.26	0.33	0.78	0.10	0.77	1.48	1.25	79.01	102.47	8827.39	736.24	0.16	0.33	1.72	13380.65	0.21	1.52
12/11	0.10	0.32	0.42	0.26	0.31	0.75	0.10	0.74	1.48	1.21	81.05	104.07	9059.86	753.21	0.16	0.31	1.65	12896.44	0.19	1.39
12/12	0.10	0.32	0.41	0.22	0.28	0.77	0.10	0.74	1.48	1.20	83.91	110.16	9814.38	811.87	0.16	0.31	1.71	13144.18	0.19	1.36
13/1	0.10	0.30	0.40	0.21	0.30	0.80	0.09	0.78	1.48	1.20	89.10	118.53	10750.85	901.20	0.14	0.30	1.88	13615.32	0.21	1.56
13/2	0.10	0.28	0.38	0.21	0.29	0.79	0.04	0.75	1.48	1.16	93.13	124.24	11336.44	961.02	0.15	0.29	1.97	13967.33	0.22	1.60
13/3	0.09	0.25	0.35	0.22	0.28	0.72	0.05	0.61	1.48	1.15	94.87	122.92	12244.03	1028.55	0.14	0.28	1.94	14418.26	0.21	1.41
13/4	0.09	0.24	0.33	0.25	0.37	0.73	0.11	0.57	1.48	1.18	97.75	127.35	13224.06	1110.41	0.15	0.28	1.73	14675.91	0.21	1.25
13/5	0.09	0.23	0.33	0.27	0.48	0.92	0.13	0.77	1.48	1.24	100.99	131.05	14532.41	1203.38	0.11	0.27	1.92	15172.18	0.20	1.37
13/6	0.09	0.23	0.33	0.27	0.50	1.01	0.13	0.85	1.48	1.29	97.29	128.40	13106.62	1089.48	0.09	0.27	2.29	15035.75	0.21	1.62
13/7	0.08	0.23	0.33	0.27	0.48	1.01	0.13	0.83	1.48	1.33	99.64	130.47	14317.54	1186.91	0.09	0.27	2.56	15390.21	0.22	1.63
13/8	0.09	0.23	0.33	0.26	0.43	0.95	0.11	0.76	1.48	1.31	97.80	130.25	13726.66	1145.42	0.08	0.26	2.73	15195.35	0.23	1.80
13/9	0.09	0.23	0.33	0.26	0.42	0.91	0.11	0.72	1.48	1.30	99.19	132.53	14372.12	1185.18	0.08	0.25	2.80	15269.84	0.22	1.93
13/10	0.08	0.22	0.32	0.22	0.36	0.79	0.10	0.64	1.48	1.23	97.83	133.43	14329.02	1188.51	0.09	0.24	2.60	15289.29	0.23	1.81
13/11	0.09	0.22	0.32	0.21	0.35	0.78	0.10	0.61	1.48	1.20	100.11	135.13	14931.74	1222.90	0.08	0.24	2.71	15870.83	0.22	1.72
13/12	0.09	0.22	0.32	0.20	0.37	0.86	0.09	0.68	1.48	1.20	103.60	141.96	15655.23	1254.45	0.09	0.24	2.89	16095.77	0.27	1.85
14/1	0.09	0.22	0.32	0.21	0.36	0.87	0.09	0.68	1.48	1.24	103.88	141.51	15578.28	1275.17	0.07	0.24	2.85	16243.72	0.29	1.80
14/2	0.09	0.22	0.31	0.19	0.32	0.80	0.08	0.60	1.48	1.22	102.12	139.59	14617.57	1200.83	0.07	0.24	2.70	15958.44	0.29	1.66
14/3	0.08	0.21	0.31	0.19	0.32	0.80	0.08	0.62	1.48	1.20	102.36	141.52	14694.83	1190.57	0.08	0.23	2.72	16308.63	0.31	1.59
14/4	0.08	0.21	0.31	0.19	0.33	0.79	0.09	0.62	1.48	1.20	102.51	141.58	14475.33	1171.18	0.09	0.23	2.69	16399.50	0.33	1.53
14/5	0.09	0.21	0.30	0.19	0.32	0.77	0.09	0.60	1.48	1.20	101.84	139.85	14343.14	1174.62	0.09	0.23	2.55	16567.25	0.33	1.40
14/6	0.08	0.21	0.30	0.18	0.29	0.74	0.09	0.59	1.48	1.20	102.06	138.81	15131.80	1246.22	0.10	0.23	2.59	16843.75	0.24	1.35
14/7	0.08	0.21	0.30	0.17	0.26	0.68	0.07	0.55	1.48	1.17	101.75	137.74	15379.29	1275.72	0.09	0.23	2.53	16988.26	0.21	1.20
14/8	0.09	0.21	0.30	0.18	0.26	0.64	0.07	0.51	1.48	1.15	102.98	137.10	15358.70	1271.50	0.09	0.23	2.41	16775.15	0.19	1.02
14/9	0.09	0.21	0.30	0.17	0.27	0.66	0.07	0.54	1.48	1.15	107.39	138.46	15948.47	1313.29	0.09	0.23	2.52	17098.13	0.10	1.00
14/10	0.07	0.20	0.29	0.16	0.24	0.62	0.04	0.49	1.48	1.15	108.02	136.99	15394.11	1253.99	0.09	0.23	2.29	16701.87	0.08	0.88
14/11	0.08	0.18	0.27	0.16	0.26	0.62	0.02	0.47	1.48	1.15	116.40	145.21	17179.03	1385.33	0.09	0.23	2.32	17648.98	0.08	0.79
14/12	0.09	0.18	0.27	0.14	0.22	0.54	▲ 0.01	0.38	1.48	1.11	119.44	146.99	17541.69	1411.59	0.12	0.24	2.20	17754.24	0.08	0.64
15/1	0.09	0.18	0.26	0.14	0.21	0.47	▲ 0.02	0.28	1.48	1.06	118.33	137.63	17274.40	1389.14	0.11	0.25	1.88	17542.25	0.06	0.45
15/2	0.09	0.17	0.26	0.15	0.25	0.56	0.04	0.38	1.48	1.13	118.78	134.86	18053.20	1461.08	0.11	0.26	1.98	17945.41	0.05	0.35
15/3	0.09	0.17	0.25	0.15	0.26	0.55	0.02	0.38	1.48	1.15	120.37	130.33	19197.57	1553.83	0.11	0.27	2.04	17931.75	0.03	0.26
15/4	0.08	0.17	0.25	0.15	0.24	0.52	0.01	0.33	1.48	1.15	119.52	129.29	19767.92	1590.91	0.12	0.28	1.92	17970.51	0.01	0.16
15/5	0.09	0.17	0.25	0.15	0.28	0.61	0.00	0.40	1.48	1.15	120.84	134.80	19974.19	1626.44	0.12	0.28	2.20	18124.71	▲ 0.01	0.58
15/6	0.09	0.17	0.25	0.15	0.29	0.66	0.01	0.47	1.48	1.15	123.68	138.96	20403.84	1652.72	0.13	0.28	2.36	17927.22	▲ 0.01	0.83
15/7	0.09	0.17	0.25	0.15	0.27	0.61	0.01	0.44	1.48	1.15	123.33	135.63	20372.58	1637.30	0.13	0.29	2.32	17795.02	▲ 0.02	0.76
15/8	0.09	0.17	0.25	0.13	0.23	0.56	0.01	0.39	1.48	1.15	123.06	137.11	19919.09	1613.59	0.14	0.32	2.16	17061.59	▲ 0.03	0.67
15/9	0.09	0.17	0.25	0.11	0.20	0.52	0.02	0.35	1.48	1.11	120.09	134.95	17944.22	1455.30	0.14	0.33	2.16	16339.95	▲ 0.04	0.68
15/10	0.09	0.17	0.25	0.11	0.19	0.49	0.01	0.32	1.48	1.10	120.16	134.81	18374.11	1506.15	0.14	0.32	2.06	17182.28	▲ 0.05	0.55